

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

旭化成リフォーム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	円	( 負 債 の 部 )	円
流 動 資 産	26,287,981,350	流 動 負 債	( 15,375,950,554 )
現 金 及 び 預 金	559,785,247	工 事 未 払 金	3,760,580,236
完 成 工 事 未 収 入 金	3,916,514,558	未 成 工 事 受 入 金	4,617,582,679
販 売 用 不 動 産	254,214,675	未 払 金	1,132,376,772
未 成 工 事 支 出 金	935,512,760	未 払 費 用	1,827,696,313
貯 蔵 品	35,342,850	預 り 金	339,897,643
前 払 費 用	41,273,851	未 払 法 人 税 等	1,022,338,200
未 収 入 金	3,407,690	未 払 消 費 税 等	343,544,400
短 期 貸 付 金	20,048,670,776	賞 与 引 当 金	911,173,000
立 替 金	392,008,020	製 品 保 証 引 当 金	311,417,000
そ の 他	102,506,063		
貸 倒 引 当 金	△ 1,255,140	固 定 負 債	1,109,344,311
固 定 資 産	1,176,444,280	退 職 給 付 引 当 金	826,836,867
有 形 固 定 資 産	154,171,183	預 り 保 証 金	280,902,444
建 物	130,703,846	そ の 他	1,605,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,467,337		
無 形 固 定 資 産	17,641,441	( 純 資 産 の 部 )	( 12,088,475,076 )
ソ フ ト ウ ェ ア	7,530,417	株 主 資 本	12,088,475,076
そ の 他	10,111,024	資 本 金	250,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,004,631,656	利 益 剰 余 金	11,838,475,076
差 入 保 証 金	229,706,085	利 益 準 備 金	62,500,000
繰 延 税 金 資 産	757,429,987	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,775,975,076
そ の 他	34,991,168	繰 越 利 益 剰 余 金	11,775,975,076
貸 倒 引 当 金	△ 17,495,584	( うち、当期純利益 )	( 5,143,704,631 )
資 産 合 計	27,464,425,630	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,464,425,630

(第45期)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

販売用不動産、未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…… ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

…… その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 完成工事について、無償で行う補修費用の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、戸建・集合住宅のリフォーム工事の請負を主な事業内容としており、顧客との契約に基づき、リフォーム工事を完了させ、顧客へ引渡す履行義務を負っている。

当該履行義務は、リフォーム工事が完了し、顧客へ引渡す一時点において、顧客が工事物件に対する支配を獲得して充足されると判断し、工事物件の引渡時点で収益及び費用を認識している。

なお、建築工事の請負における対価は、完全に履行義務を充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。

これによる計算書類に与える影響はない。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

500,000株

2. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月14日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

2,571百万円

(ロ) 配当の原資

利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額

5,142円

(ニ) 基準日

2025年3月31日

(ホ) 効力発生日

2025年6月14日

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載の通りである。